

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235610	愛知県	設楽町	町村 II-O

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	継続	58.3%	73.2%
学校給食(運搬)	○	継続	81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	今後も直営で運営予定のため	0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	利用頻度も少なく、今後も直営で運営予定のため	0		18.2%	49.2%
プール	3	1	33.3%	利用期間が限定的であり、指定管理にそぐわないため。	1	担当部署職員が兼務できる業務量であり、専門員を雇用する必要がないため。	21.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0	0		0		84.6%	84.8%
休養施設(公園内、山・川の等)	0	0			0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で管理すべき施設であるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	2	継続	8.8%	21.2%
博物館(美術、科学、歴史、民俗等)	1	1	100.0%		1	継続	10.8%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	2	継続	28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	3	継続	17.5%	24.0%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.4%	8.2%	15.3%	28.8%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況** 実施予定無し

**委託状況** 委託予定無し

**対象部署**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.5%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化はしているが、民間委託はしていない。

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済** ○

**タイプ**

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
70.1%	95.9%
全国	
46.5%	53.5%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済** ○

**策定予定** → **策定予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

## (7)地方公会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

**作成済** ○

**作成予定** → **作成完了予定年度** 0

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.9%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体